

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 医療機関経常利益率、最頻値がマイナス

— 24年度、厚労省推計 —

厚生労働省は4月14日に開かれた自民党の社会保障制度調査会(田村憲久会長)で、2024年度の病院・診療所の経常利益率を機械的に推計した結果を示した。データ上、最も頻繁に現れる値「最頻値」を見ると、病院のみを運営する医療法人はマイナス1.0%~0.0%、無床診療所のみを運営する医療法人はマイナス3.0%~マイナス2.0%で、いずれもマイナス圏内に落ち込む見通しとなった。

23年度の最頻値は、病院、無床診療所ともに0.0%~1.0%でプラス圏内だった。24年度診療報酬改定後に経営状況が悪化していることがうかがえる。推計は足元のマクロ的な医療費の変化や、物価・賃金の動向を踏まえて算出した。

●平均値、中央値も悪化

病院の平均値は1.3%(23年度比0.7ポイント減)、中央値は0.5%(0.7ポイント減)。無床診療所の平均値は4.9%(3.9ポイント減)、中央値は2.1%(4.0ポイント減)だった。有床診療所の推計も示し、平均値は3.3%(0.8

ポイント減)、中央値は1.5%(0.8ポイント減)、最頻値はマイナス1.0%~0.0%となった。いずれも23年度に比べて悪化する見通しとなった。

財務省は、24年度予算編成を視野に入れた23年の「秋の建議」の議論に当たり、財務局を活用した「機動的調査」を初めて実施。22年度の無床診療所の経常利益率は8.8%で、経営は「極めて良好」と指摘した。こうしたデータが「24年度診療報酬改定の本体マイナス改定」や、「診療所の報酬単価引き下げ」という建議での主張につながった。

今回の厚労省の推計は26年度予算編成の指針となる「骨太の方針2025」に向けた議論が本格化するのを前に、過去の財務省の主張を意識したものと思われる。

会議後、田村会長は記者団の取材に対して「かなり経営が厳しいという状況だ」と話した。賃上げできなければ他産業に人材が流出すると懸念を示し、補正予算や報酬改定での対応が必要だとした。会議でも、社会保障関係予算の「目安対応」の見直しや、賃金・物価上昇への適切な対応を求める意見が出席議員から出たもようだ。

●医療分野の賃上げ「進みが鈍い可能性」

厚労省はこのデータとは別に、医療・介護・障害福祉分野の経営や賃上げの状況を報告した。医療分野については、ベースアップ評価料を届け出た医療機関の計画値によると、「他分野に比べ、進みが鈍い可能性がある」とした。介護・障害福祉分野も「25年度の賃上げ余力には課題がある」とし、さらなる賃上げに向けた取り組みが必要だとした。

【メディファクス】

■ 増収増分で医療機関の支援を

— 自民・医療政策研究会 —

自民党の「医療政策研究会」（会長＝木原誠二衆院議員）は4月16日、物価・賃金上昇で厳しい状況にある医療機関を支援するため、消費税などの増収分を医療機関の経営支援や賃上げに充てるよう求める緊急要望を大筋で取りまとめた。政府が6月ごろにまとめる「骨太の方針2025」を視野に、今後、厚生労働省や財務省に提出する予定だ。2013年の社会保障・税一体改革では、消費税収を社会保障の財源と明確化し、消費税率を5%から10%まで引き上げるに当たって、1%程度を「社会保障の充実」に充てることとした。政府予算では「社会保障の充実フレーム」として毎年度約2.8兆円が計上され、医療・介護分野では地域医療介護総合確保基金などに使われている。

要望では、物価上昇や賃上げなどで消費税、所得税、法人税などが大きく増加していると指摘。機械的に計算すると、1%当たりの消費税収は13年度の2.7兆円から、25年度には3.3兆円に増加しているとした。同様に法人税も3400億円から8300億円に増えていると示した。

こうした増収分について、財政健全化の状況も踏まえて「少なくとも一部は、新たな安定的財源として活用する新たな仕組みを構築することも検討すべきだ」と主張した。木原会長は挨拶の中で、増収増分を活用する仕組みを検討する必要があるとし、「政治側も腹を据えて財政フレームの在り方をしっかりと議論していく時だ」と述べた。

● 増収増分、目安対応の見直しも

医療界でも他産業並みの賃上げを実現する

ため、賃金・物価の上昇を診療報酬などに適切に反映すべきだと主張した。2年に1回の改定頻度を見直すことも検討する必要があると提言した。

社会保障関係費の「目安対応」にも言及。改革工程に基づく歳出改革と保険料負担の抑制を進めることを前提に「物価・賃金上昇を公定価格等へ適切に反映すべきだ」とした。医療の質の向上に寄与する高度化・イノベーションにも配慮する必要があると加えた。足元の厳しい経営状況に対応するため、24年度補正予算の早期執行や追加的な支援の検討も要望した。

● 補助金で機動的な対応を、期中改定も

研究会には松本吉郎会長をはじめとする日医の役員が出席した。松本会長は「補助金で機動的な対応をしていただきたい。その上で、診療報酬で安定的な財源を確保しなければならないと考えている」とし、協力を求めた。期中改定も視野に入れて検討してほしいと要望した。

同研究会は、日医と厚生労働関係議員以外にも含めた国会議員の意見交換の場として開催している。前会長の武見敬三参院議員が顧問を務めている。

【メディファクス】

■ 病床数適正化、第1次内示は「7170床」

— 厚労省 —

厚生労働省医政局は4月14日、病床数適正化支援事業の第1次内示における、具体的な削減病床数と配分額を公表した。全国で7170床、配分額は294億2568万円。どちらも、都道府県別の数字も示している。

厚労省は11日で同事業の第1次内示を都道府県に行った。同日付で内示に関する事務連絡

も出したが、削減病床数や配分額は示していなかった。今回、「問い合わせが多く、全都道府県の内示額を公表することを決めた」(厚労省)。

交付の「決定」は今月末以降を予定。各都道府県は交付申請の準備ができ次第、厚労省に申請書類を提出することになる。

●東京、神奈川、北海道で多く

今回の第1次内示では、全都道府県で100床以上を削減する。削減1床当たりの支給額は410万4000円。

都道府県別に見ると、東京都が539床(22億円)と最も多かった。神奈川県が411床(17億円)、北海道352床(14億円)、千葉県276床(11億円)、茨城県、新潟県が260床(10億6700万円)と続いた。最も少ない100床の内示を受けたのは22県だった。【メディファクス】

■ 出産検討会、次回取りまとめ案

— 厚労省・こども家庭庁 —

厚生労働省とこども家庭庁は次回の「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」に、取りまとめ案を示す方針だ。4月16日の会合では田辺国昭座長(東京大大学院教授)が事務局に議論を整理するよう要請した。

議論では濱口欣也構成員(日医常任理事)が、「妊産婦が希望する地域で、多様化するニーズに応える施設を選択できるように、地域の周産期医療体制を守ることが第一義だ。妊産婦の経済的負担軽減と、分娩の供給体制の確保を両立できるような制度設計の議論を求め」と述べた。

石渡勇参考人(日本産婦人科医会長)は「分娩のほとんどは正常分娩で、所要時間もさまざま

ま。医師だけでなく看護師、助産師などが関わってくることから、一律に保険で評価するのは無理があるのではないか」と言及。「少子化対策の観点からも、各地域で安心・安全に分娩できる施設の確保を中心に考え、患者の経済的負担の軽減と両立できるよう検討することが必要だ」と話した。【メディファクス】

■ コロナワクチン、安全性「懸念なし」

— 厚労省合同会議 —

厚生労働省の合同会議は4月14日、5社の新型コロナワクチンについて副反応疑い報告の状況を確認し、安全性に関する重大な懸念は認められないと判断した。

報告の集計期間は、コロナワクチンの定期接種が始まった2024年10月1日から12月31日まで。▽ファイザーの「コミナティ」▽モデルナ・ジャパンの「スパイクバックス」▽武田薬品工業の「ヌバキソビッド」▽第一三共の「ダイチロナ」▽Meiji Seika ファルマの「コスタイベ」の各ワクチンについて、現状の取り扱いを変更する必要はないと結論付けた。

また会議では、Meiji Seika ファルマ社がまとめた、コスタイベの市販直後調査(24年9月30日~25年3月29日)の最終結果についても報告があった。収集した有害事象のうち、ワクチンとの因果関係が否定できない副反応は705例だった。このうち死亡事例は2例、重篤な副反応は8例だった。

厚労省が開いたのは厚生科学審議会「予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」と、薬事審議会「医薬品等安全対策部会安全対策調査会」の合同会議。【メディファクス】